

オリンピックの品格

ぶぎん地域経済研究所 社長 島 雄 廣

「アベノミクス」への期待感から急速な円高の修正と株高が進み、久しぶりに企業家マインドにも明るさが戻って来たような気がする。

開催地決定

今年さらに日本を明るくすると期待されるイベントが、2020年夏季オリンピックの開催地の決定である。9月7日にブエノスアイレスで行われるIOC総会で決定されるが、立候補している3都市（東京、マドリード、イスタンブール）の中では、東京が頭ひとつ抜けているとの現在の評価である。

マドリードは国内の金融財政問題、イスタンブールはイスラム圏初のオリンピックで有力視されていたが、隣国シリアの内戦長期化という問題がある。

これに対し東京は、治安やインフラ面、財政力においても3都市の中で最も高い評価を受けている。また東京開催は、東日本大震災における全世界からの支援に対する返礼と震災からの復興を世界に示すという意義が加わったことにより、前回立候補時より支持を得られやすいのではないかと見られる。

東京都はハード整備面で、国立競技場の建て直しや臨海部への競技施設の新設など、総額4,554億円を投じる計画を立候補ファイルにおいて発表している。

原点回帰

しかしながら、2度目のオリンピックは、1964年大会の「オリンピックによる東京再生」を目指したインフラやハコモノなどの「ハードの整備」の焼き直しではなく、巨大化したオリンピックに歯止めをかけ、日本だからできる簡素な運営によって、オリンピックの原点に回帰する「東京によるオリンピック再

生」となってほしい。

アジアで開催された88年のソウル大会と2008年の北京大会では、テレビ放映権料を増やすために、米国のゴールデンタイムに合わせた極めて変則的な競技時間の変更が行われた。

ソウル大会では、陸上男子100メートル決勝などを午後0時30分（サマータイム調整後）に設定、北京大会では、水泳と体操の決勝が午前10時から始められた。

「午前予選、午後決勝」というアスリートにとって最高のパフォーマンスを発揮できる競技環境を犠牲にして、収入の極大化を優先した理不尽な時間変更であった。

一校一國運動

競技スケジュール作成の責任は各国際競技連盟が負い、IOCがそれを承認するが、IOCは非営利団体であり、収入を極大化するのではなく、オリンピックの価値を守る義務を負っているはずである。

日本発世界標準となったオリンピック教育プログラムに「一校一國運動 One School, One Country Program: OSOC」がある。長野冬季大会から始まったもので、小中学校が交流する相手国を決め、選手村への入村式での歓迎会、選手や子供たちの相互訪問、ビデオレターでの学校交流などを通じた異文化理解や国際交流プログラムである。2006年のトリノ冬季大会以降IOCの公式プログラムとして実施されることが決まった。

東京開催が決まれば、また新たな日本発の国際的な友好と親善を育むためのプログラムを開発して、日本が「オリンピックの品格」向上に寄与することを願っている。

本稿は埼玉新聞2月8日に掲載したものです